

## 国との協議による規制緩和の実現や補助金等の獲得

### 1 規制緩和

「介護ロボットへの介護保険適用」について協議を申し入れ

介護現場における介護ロボットの導入が進むよう、実用化に向け規制の緩和を求めていく。

< 提言内容 >

- ・ 介護事業者が、介護ロボットを活用したサービスを提供した場合に、介護保険点数を加算する〔介護施設等への導入を促進〕
- ・ 要介護者・要支援者自身が介護ロボットを購入・賃借した場合に、介護保険を適用する〔在宅介護での活用を促進〕

(参考) 今後の予定

- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 4月    | 国との協議開始(実務者打合せ)    |
| 4～6月  | 書面協議(必要に応じ対面協議も実施) |
| 6月末目途 | 協議のとりまとめ           |

### 2 財政支援

計 15 プロジェクトについて、国の財政支援(計 6 億円余)を活用予定

< 内訳 >

- ・ 重点プロジェクト(8件)
- ・ 平成 25 年度に「公募型実証実験支援事業」で支援した案件(2件)
- ・ 「神奈川版オープンイノベーション」で開発をめざす案件(3件)
- ・ その他、地域協議会構成員が開発する案件(2件)

(参考) 今後の予定

各省庁と、予算の重点的な活用について随時調整

総合特区推進調整費の活用についても、案件の状況に応じて省庁と今後調整

財政支援要望のうち、経済産業省「ロボット介護機器開発・導入事業」について、現在は支援対象とされていない「コミュニケーションロボット」を対象に加えるよう要望

(参考) 今後の予定

- |       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 4月～   | 国との協議を実施(対面協議、書面協議)           |
| 5月末以降 | 協議のとりまとめ(場合により再協議、詳細検討等)      |
|       | 拡充が認められた場合、実際の採択について経済産業省等と調整 |